

**記者発表資料**

令和7年2月14日(金)

日高市

総合政策部 財政課 財政担当

Tel 042-989-2111 内線 2215

課長 上田 延洋

担当者職・氏名 主幹・長谷川 和則

令和7年度当初予算(案)の概要

日高市では、人口規模の縮小が予想される中においても、市民が笑顔で豊かな生活を送れるよう「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」を目指しています。

都心からのアクセスや身近に豊かな自然があり災害に強い生活環境など、本市の魅力を活用して誇りを高め、暮らしやすく、子育てしやすい環境を整備し、持続可能で元気なまちづくりを実現するため、5つの施策を重点にした予算を編成しました。

歳入歳出予算規模(一般会計)

216億1,000万円(過去2番目)

令和6年度比△25億5,000万円、△10.6%

- I 子どもの笑顔があふれるまちづくりを推進する「子育て支援」
- II 安心して住み続けられるまちづくりを推進する「生活環境の充実」
- III 健康で生き生きと幸せに暮らすことができるまちづくりを推進する「健幸のまちづくり」
- IV 二酸化炭素排出実質ゼロを目指したまちづくりを推進する「ゼロカーボンシティの実現」
- V もしもに備えた予防安全のまちづくりを推進する「安心安全のまちづくり」

令和 7 年度日高市当初予算の概要について

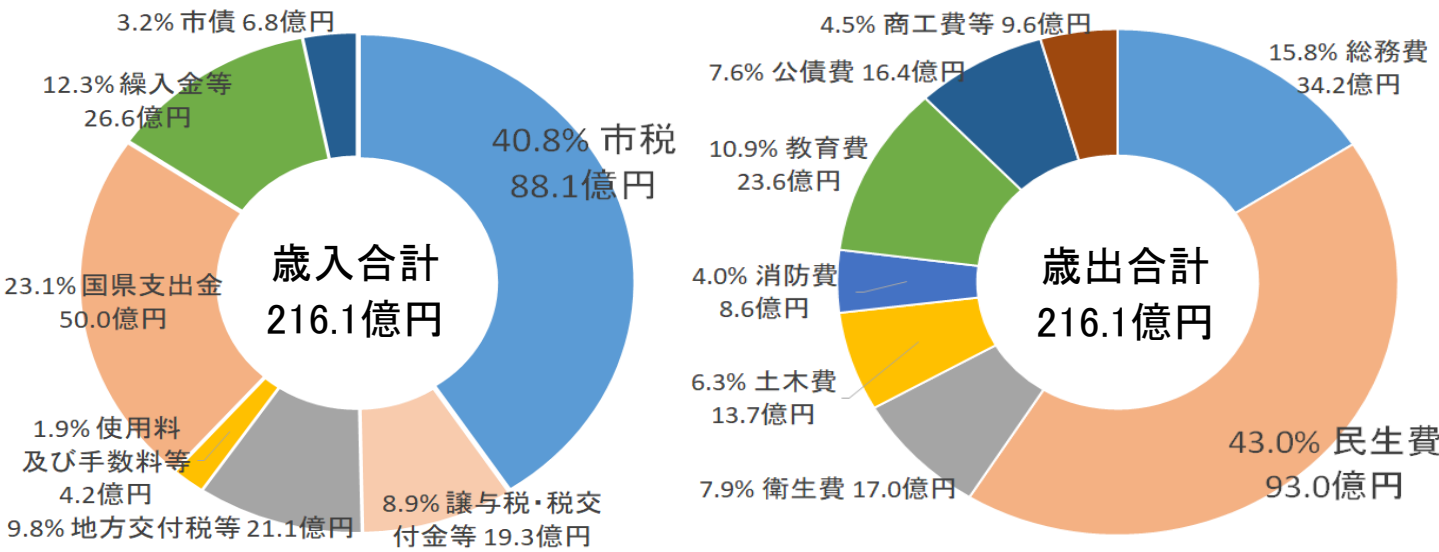
～「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市」をめざして～

令和 7 年度当初予算のフレーム

一般会計予算総額 **216億1,000万円** 前年度比 △25.5億円 (△10.6%)

全会計予算総額 **388億5,665万7千円** 前年度比 △16億1,152万7千円 (△4.0%)

●一般会計の予算規模は、前年度に比べて25.5億円の減となったものの、過去 2 番目に大きな予算規模となっています。高麗川駅自由通路整備などの大規模事業の費用が減少した一方で、武蔵台公民館改修、自治体情報システム標準化・共通化、地域公共交通活性化に係る費用のほか、物価及び人件費の高騰による歳出の増加に伴い200億円を超える予算規模となっています。



令和7年度一般会計予算における重点施策

- ①公立保育所保育運営事業
 - ・高麗川保育所の増改築工事設計の実施
- ②英語教育推進事業
 - ・英語検定対策講座の対象に中学校 2 年生・義務教育学校 8 年生を追加
- ③高麗川小学校校舎等改修事業
 - ・高麗川小学校校舎等の長寿命化改修工事設計の実施
- ④学校給食費管理事業
 - ・学校給食費の完全無償化、市立外小・中学校等在籍児童生徒等に給付金の支給

1. 子育て支援

- ⑤地域公共交通活性化推進事業
 - ・新たな移動手段「おでかけタクシー」の運行、「おでかけワゴン」の実証運行
- ⑥有害鳥獣駆除対策事業
 - ・有害鳥獣捕獲の実施、野生動物による被害の防止
- ⑦高麗川駅東口開設事業
 - ・高麗川駅自由通路開通式典の開催
- ⑧公民館維持管理事業
 - ・武蔵台公民館改修工事の実施

2. 生活環境の充実

- ⑨がん患者支援事業
 - ・がん患者のためのウィッグ・補整具購入費用の助成
- ⑩安心出産支援事業
 - ・多胎妊婦健康診査費用の助成
- ⑪乳幼児支援事業
 - ・5 歳児健康診査の新設、みんなモグモグ離乳食教室の新設
- ⑫健康づくり推進事業
 - ・歯科口腔条例の制定

3. 健幸のまちづくり

- ⑬庁舎等維持管理事業
 - ・庁舎太陽光発電設備増設工事の実施
- ⑭地球温暖化対策推進事業
 - ・環境教育学習、省エネ家電買換え応援キャンペーンの実施、はしらベンチの設置
- ⑮緑の保全推進事業
 - ・ひだかネイチャーキッズ事業の刷新
- ⑯武蔵高萩駅自由通路維持管理事業
 - ・武蔵高萩駅自由通路の照明LED化改修工事の実施

4. ゼロカーボンシティの実現

- ⑰交通安全施設整備・維持管理事業
 - ・区長要望対応（道路照明灯、反射鏡、通学路交通安全対策、路面標示等）
 - ⑱災害対応事業
 - ・災害備蓄品の整備、民間防災井戸の調査
- ※次のものは国庫補助金を活用して防災資機材を整備するため、令和 6 年度補正予算に計上し、令和 7 年度へ繰り越して購入することとしています。
(折りたたみ式ポータブルベッド、ワンタッチパーティションテント、トイレカー、給水車等)

- ⑲防災啓発事業
 - ・避難所開設・運営訓練の実施
- ⑳自動体外式除細動器 (AED) 整備・維持管理事業
 - ・AED機器入替及び増設、屋外型AED収納ボックスの設置

5. 安心安全のまちづくり



令和7年度当初予算について

総合政策部 財政課

1 会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 一 般 会 計	21,610,000	24,160,000	△ 2,550,000	△ 10.6%
2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,087,382	5,936,050	151,332	2.5%
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,137,019	1,097,466	39,553	3.6%
4 介 護 保 険 特 別 会 計	5,019,641	4,752,649	266,992	5.6%
5 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	340,068	255,472	84,596	33.1%
6 水 道 事 業 会 計	2,391,733	2,156,794	234,939	10.9%
7 下 水 道 事 業 会 計	2,270,814	2,109,753	161,061	7.6%
合 計	38,856,657	40,468,184	△ 1,611,527	△ 4.0%

※上記を一般会計と特別会計で区分した場合

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計	21,610,000	24,160,000	△ 2,550,000	△ 10.6%
特 別 会 計	17,246,657	16,308,184	938,473	5.8%
うち公営企業会計以外	12,584,110	12,041,637	542,473	4.5%
うち公営企業会計（6・7）	4,662,547	4,266,547	396,000	9.3%
合 計	38,856,657	40,468,184	△ 1,611,527	△ 4.0%

※基金残高見込み

(単位：千円)

基 金 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 財 政 調 整 基 金	1,565,342	2,270,147	△ 704,805	△ 31.0%
2 減 債 基 金	337,468	407,864	△ 70,396	△ 17.3%
3 緑 の 基 金	24,269	26,348	△ 2,079	△ 7.9%
4 巾 着 田 施 設 整 備 基 金	6,925	6,920	5	0.1%
5 ま ち づ く り 基 金	498,685	453,162	45,523	10.0%
6 公 共 施 設 整 備 基 金	316,809	565,759	△ 248,950	△ 44.0%
7 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,603	14,376	△ 1,773	△ 12.3%
8 清 流 文 化 都 市 ひ だ か 創 生 基 金	12,189	10,009	2,180	21.8%
合 計	2,774,290	3,754,585	△ 980,295	△ 26.1%



令和7年度当初予算について

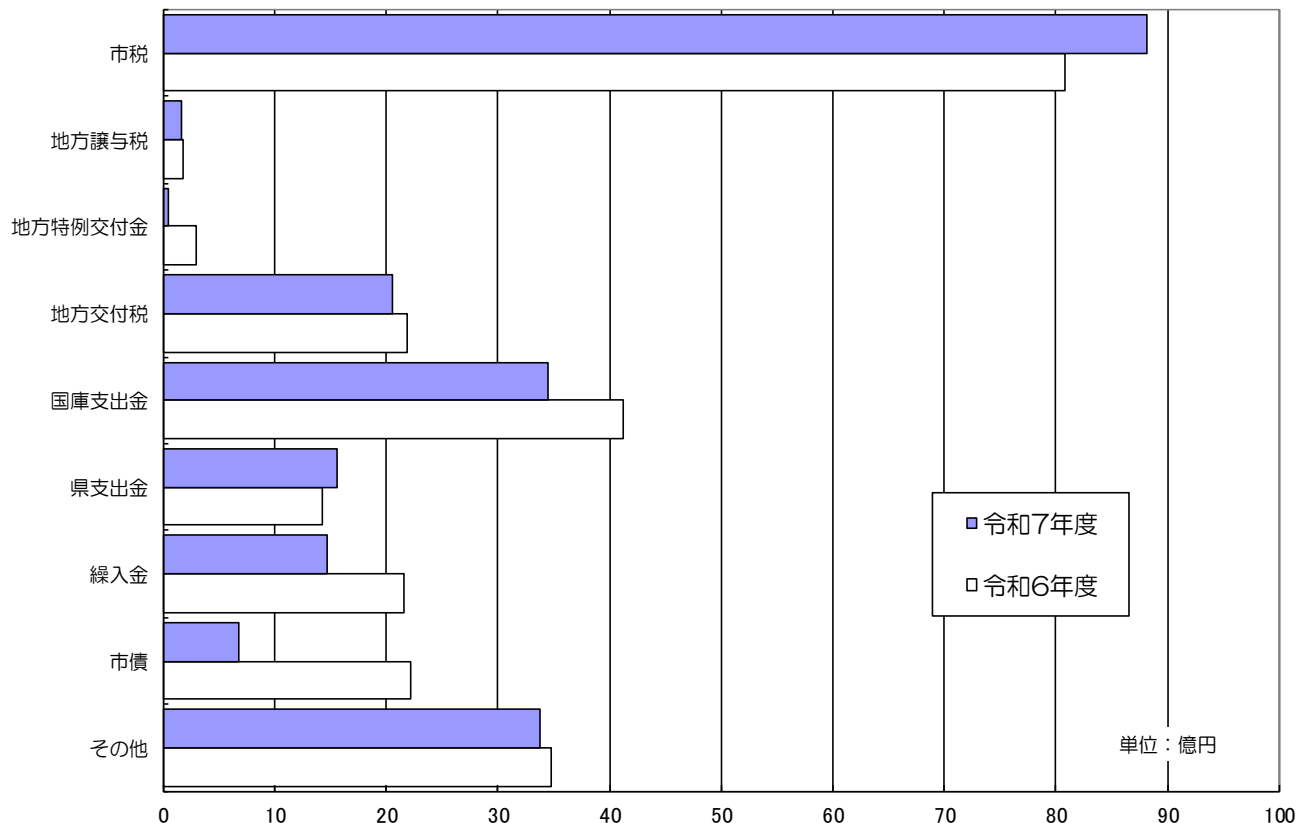
2 各会計の予算状況

1 令和7年度日高市一般会計予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	8,808,167	40.8%	8,082,658	33.5%	725,509	9.0%
2 地 方 譲 与 税	171,614	0.8%	179,928	0.7%	△ 8,314	△ 4.6%
3 利 子 割 交 付 金	6,700	0.0%	2,300	0.0%	4,400	191.3%
4 配 当 割 交 付 金	54,000	0.2%	40,000	0.2%	14,000	35.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.2%	26,000	0.1%	18,000	69.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	0.7%	120,000	0.5%	20,000	16.7%
7 地方消費税交付金	1,380,000	6.4%	1,270,000	5.3%	110,000	8.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	88,000	0.4%	84,000	0.3%	4,000	4.8%
9 環境性能割交付金	40,000	0.2%	41,000	0.2%	△ 1,000	△ 2.4%
10 地方特例交付金	46,001	0.2%	294,001	1.2%	△ 248,000	△ 84.4%
11 地 方 交 付 税	2,060,000	9.5%	2,190,000	9.1%	△ 130,000	△ 5.9%
12 交通安全対策特別交付金	4,700	0.0%	4,900	0.0%	△ 200	△ 4.1%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	165,560	0.8%	170,123	0.7%	△ 4,563	△ 2.7%
14 使用料及び手数料	259,628	1.2%	257,290	1.1%	2,338	0.9%
15 国 庫 支 出 金	3,448,743	16.0%	4,128,490	17.1%	△ 679,747	△ 16.5%
16 県 支 出 金	1,550,631	7.2%	1,426,556	5.9%	124,075	8.7%
17 財 産 収 入	6,508	0.0%	48,817	0.2%	△ 42,309	△ 86.7%
18 寄 附 金	238,097	1.1%	263,047	1.1%	△ 24,950	△ 9.5%
19 繰 入 金	1,473,340	6.8%	2,160,868	8.9%	△ 687,528	△ 31.8%
20 繰 越 金	500,000	2.3%	711,299	2.9%	△ 211,299	△ 29.7%
21 諸 収 入	447,911	2.1%	436,923	1.8%	10,988	2.5%
22 市 債	676,400	3.1%	2,221,800	9.2%	△ 1,545,400	△ 69.6%
合 計	21,610,000	100.0%	24,160,000	100.0%	△ 2,550,000	△ 10.6%





令和7年度当初予算について

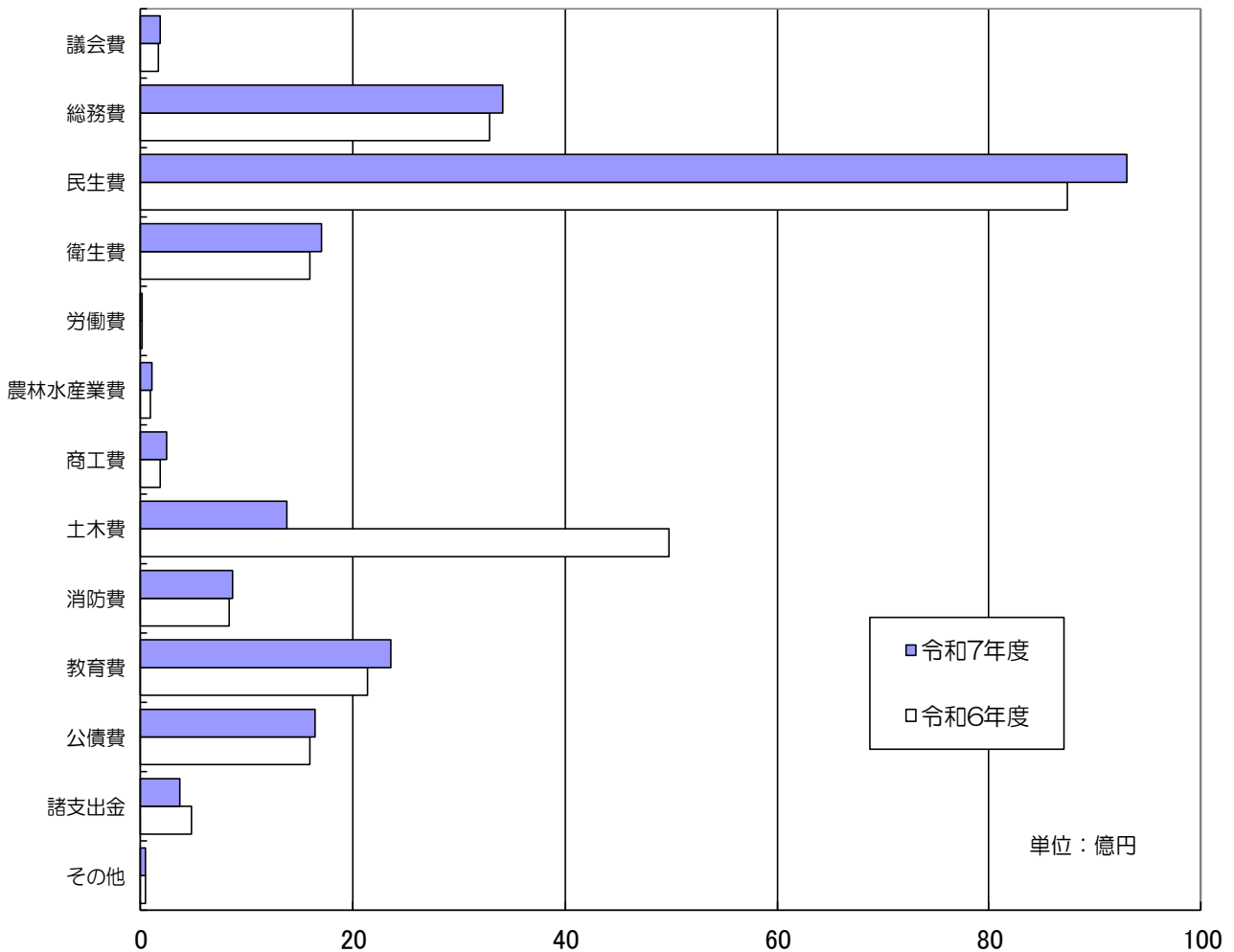
2 各会計の予算状況

1 令和7年度日高市一般会計予算の状況

歳出

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	179,367	0.8%	174,787	0.7%	4,580	2.6%
2 総務費	3,416,449	15.8%	3,287,257	13.6%	129,192	3.9%
3 民生費	9,303,562	43.0%	8,739,070	36.2%	564,492	6.5%
4 衛生費	1,699,410	7.9%	1,601,583	6.6%	97,827	6.1%
5 労働費	722	0.0%	697	0.0%	25	3.6%
6 農林水産業費	109,254	0.5%	95,822	0.4%	13,432	14.0%
7 商工費	253,782	1.2%	188,793	0.8%	64,989	34.4%
8 土木費	1,374,201	6.4%	4,977,417	20.6%	△ 3,603,216	△ 72.4%
9 消防費	861,774	4.0%	840,235	3.5%	21,539	2.6%
10 教育費	2,359,233	10.9%	2,140,248	8.8%	218,985	10.2%
11 災害復旧費	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
12 公債費	1,636,727	7.6%	1,600,807	6.6%	35,920	2.2%
13 諸支出金	375,516	1.7%	473,281	2.0%	△ 97,765	△ 20.7%
14 予備費	40,000	0.2%	40,000	0.2%	0	0.0%
合 計	21,610,000	100.0%	24,160,000	100.0%	△ 2,550,000	△ 10.6%





令和7年度当初予算について

2 各会計の予算状況

2 令和7年度日高市国民健康保険特別会計予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,196,692	19.7%	1,087,845	18.3%	108,847	10.0%
2 国庫支出金	16,502	0.3%	2	0.0%	16,500	825,000.0%
3 県支出金	4,509,208	74.0%	4,348,544	73.3%	160,664	3.7%
4 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6 繰入金	356,967	5.9%	491,646	8.3%	△ 134,679	△ 27.4%
7 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸収入	8,010	0.1%	8,010	0.1%	0	0.0%
合 計	6,087,382	100.0%	5,936,050	100.0%	151,332	2.5%

歳出

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	41,927	0.7%	24,616	0.4%	17,311	70.3%
2 保険給付費	4,477,420	73.5%	4,310,837	72.6%	166,583	3.9%
3 国民健康保険事業費納付金	1,492,481	24.5%	1,524,893	25.7%	△ 32,412	△ 2.1%
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	65,450	1.1%	65,600	1.1%	△ 150	△ 0.2%
6 基金積立金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	5,102	0.1%	5,102	0.1%	0	0.0%
8 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	6,087,382	100.0%	5,936,050	100.0%	151,332	2.5%

3 令和7年度日高市後期高齢者医療特別会計予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	922,914	81.2%	886,044	80.7%	36,870	4.2%
2 繰入金	213,099	18.7%	210,416	19.2%	2,683	1.3%
3 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 諸収入	1,005	0.1%	1,005	0.1%	0	0.0%
合 計	1,137,019	100.0%	1,097,466	100.0%	39,553	3.6%

歳出

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	38,956	3.4%	35,353	3.2%	3,603	10.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,096,061	96.4%	1,060,111	96.6%	35,950	3.4%
3 諸支出金	1,002	0.1%	1,002	0.1%	0	0.0%
4 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合 計	1,137,019	100.0%	1,097,466	100.0%	39,553	3.6%



令和7年度当初予算について

2 各会計の予算状況

4 令和7年度日高市介護保険特別会計予算の状況

歳入 (単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保 険 料	1,181,626	23.5%	1,144,206	24.1%	37,420	3.3%
2 国 庫 支 出 金	890,616	17.7%	850,809	17.9%	39,807	4.7%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,297,289	25.9%	1,231,803	25.9%	65,486	5.3%
4 県 支 出 金	735,536	14.7%	696,038	14.6%	39,498	5.7%
5 財 産 収 入	960	0.0%	113	0.0%	847	749.6%
6 繰 入 金	913,575	18.2%	829,642	17.5%	83,933	10.1%
7 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸 収 入	38	0.0%	37	0.0%	1	2.7%
合 計	5,019,641	100.0%	4,752,649	100.0%	266,992	5.6%

歳出 (単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総 務 費	73,735	1.5%	53,841	1.1%	19,894	36.9%
2 保 険 給 付 費	4,711,062	93.9%	4,466,634	94.0%	244,428	5.5%
3 基 金 積 立 金	961	0.0%	113	0.0%	848	750.4%
4 地 域 支 援 事 業 費	222,880	4.4%	221,058	4.7%	1,822	0.8%
5 諸 支 出 金	1,003	0.0%	1,003	0.0%	0	0.0%
6 予 備 費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合 計	5,019,641	100.0%	4,752,649	100.0%	266,992	5.6%

5 令和7年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計予算の状況

歳入 (単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 繰 入 金	214,220	63.0%	239,407	93.7%	△ 25,187	△ 10.5%
2 繰 越 金	5,000	1.5%	5,000	2.0%	0	0.0%
3 諸 収 入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 徴 収 清 算 金	120,847	35.5%	—	0.0%	120,847	皆増
△ 保 留 地 処 分 金	—	0.0%	1,064	0.4%	△ 1,064	皆減
△ 国 庫 支 出 金	—	0.0%	10,000	3.9%	△ 10,000	皆減
合 計	340,068	100.0%	255,472	100.0%	84,596	33.1%

歳出 (単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 事 業 費	146,648	43.1%	54,658	21.4%	91,990	168.3%
2 公 債 費	193,120	56.8%	200,514	78.5%	△ 7,394	△ 3.7%
3 予 備 費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合 計	340,068	100.0%	255,472	100.0%	84,596	33.1%



令和7年度当初予算について

2 各会計の予算状況

6 令和7年度日高市水道事業会計予算の状況

収益的収入 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 水道事業収益	1,161,133	—	1,138,244	—	22,889

収益的支出 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 水道事業費用	1,301,690	—	1,227,259	—	74,431

資本的収入 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 資本的収入	847,501	—	701,381	—	146,120

資本的支出 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 資本的支出	1,090,043	—	929,535	—	160,508

7 令和7年度日高市下水道事業会計予算の状況

収益的収入 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 下水道事業収益	1,313,902	96.6%	1,243,311	96.5%	70,591
2 農業集落排水事業収益	46,018	3.4%	44,621	3.5%	1,397
合計	1,359,920	100.0%	1,287,932	100.0%	71,988

収益的支出 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 下水道事業費用	1,302,267	96.6%	1,084,894	96.0%	217,373
2 農業集落排水事業費用	46,018	3.4%	44,621	4.0%	1,397
合計	1,348,285	100.0%	1,129,515	100.0%	218,770

資本的収入 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 下水道事業資本的収入	619,533	100.0%	780,867	100.0%	△ 161,334
2 農業集落排水事業資本的収入	1	0.0%	1	0.0%	0
合計	619,534	100.0%	780,868	100.0%	△ 161,334

資本的支出 (単位：千円)					
款	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 下水道事業資本的支出	915,552	99.2%	973,391	99.3%	△ 57,839
2 農業集落排水事業資本的支出	6,977	0.8%	6,847	0.7%	130
合計	922,529	100.0%	980,238	100.0%	△ 57,709



令和7年度一般会計予算の重点施策

I 子育て支援

○ 子どもの笑顔があふれるまちづくりを推進します

事業名	担当課	事業費(千円)
1 公立保育所保育運営事業	子育て応援課	15,000
2 英語教育推進事業	学校教育課	806
3 高麗川小学校校舎等改修事業	教育総務課	51,882
4 学校給食費管理事業	教育総務課	168,221

II 生活環境の充実

○ 安心して住み続けられるまちづくりを推進します

事業名	担当課	事業費(千円)
5 地域公共交通活性化推進事業	危機管理課	70,408
6 有害鳥獣駆除対策事業	産業振興課	1,200
7 高麗川駅東口開設事業	市街地整備課	4,601
8 公民館維持管理事業（教育総務課）	教育総務課	272,547

III 健幸のまちづくり

○ 健康で生き生きと幸せに暮らすことができるまちづくりを推進します

事業名	担当課	事業費(千円)
9 がん患者支援事業	保健相談センター	200
10 安心出産支援事業	保健相談センター	125
11 乳幼児支援事業	保健相談センター	1,411
12 健康づくり推進事業	保健相談センター	281

IV ゼロカーボンシティの実現

○ 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指したまちづくりを推進します

事業名	担当課	事業費(千円)
13 庁舎等維持管理事業	管財課	164,120
14 地球温暖化対策推進事業	環境課	14,879
15 緑の保全推進事業	環境課	440
16 武蔵高萩駅自由通路維持管理事業	市街地整備課	15,730

V 安心安全のまちづくり

○ もしもに備えた予防安全のまちづくりを推進します

事業名	担当課	事業費(千円)
17 交通安全施設整備・維持管理事業	危機管理課	15,468
18 災害対応事業	危機管理課	2,781
19 防災啓発事業	危機管理課	829
20 自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業	危機管理課	5,062

※新規
拡充
継続

新規に立ち上げた事業又は事業中に新規の取組があるもの
事業中に対象の拡大、増額、手法の工夫などを行っているもの
前年度以前から引き続き重点的に取り組む事業



令和7年度一般会計予算の重点施策

I 子育て支援

1 公立保育所保育運営事業

新規 継続 拡充

担当課

子育て応援課

高麗川保育所の増改築工事設計の実施

予算書頁

P95

事業費

15,000千円

※事業費は、公立保育所保育運営事業のうち当該取組に要する額

事業概要

就学前児童数の減少を踏まえ、保育所の入所枠を調整するとともに、保育所再編として令和9年度から高麗川保育所に高根保育所を統合した上で、多様化する保育ニーズへの対応や機能強化を図ります。

令和7年度は、令和8年度に予定する高麗川保育所増築・改修工事に係る実施設計を行います。

2 英語教育推進事業

新規 継続 拡充

担当課

学校教育課

英語検定対策講座の対象に中学校2年生・義務教育学校8年生を追加

予算書頁

P136

事業費

806千円

※事業費は、英語教育推進事業のうち当該取組に要する額

事業概要

これまで中学校3年生及び義務教育学校9年生に対し、実用英語技能検定試験の受験に係る対策講座を実施してきましたが、令和7年度からは中学校2年生及び義務教育学校8年生を対象に追加します。

これにより、より早い段階での受験意識を高めることで、中学校・義務教育学校卒業時における英検3級以上合格率の向上を目指します。



令和7年度一般会計予算の重点施策

I 子育て支援

3 高麗川小学校校舎等改修事業

新規 **継続** 拡充

担当課

教育総務課

高麗川小学校校舎等の長寿命化改修工事
設計の実施

予算書頁

P143

事業費

51,882千円

事業概要

公共建築物の予防保全型の維持保全を実施し、学習環境の向上と施設の長寿命化を図るため、令和7年度から令和8年度にかけて高麗川小学校の校舎、体育館、体育倉庫等の改修工事に向けた実施設計を行います。市内小学校の中では最も床面積が大きく、大規模な改修となるため、工事完了までは3～5年の期間を見込んでいます。

4 学校給食費管理事業

新規 **継続** 拡充

担当課

教育総務課

学校給食費の完全無償化、市立外小・中
学校等在籍児童生徒等に給付金の支給

予算書頁

P163

事業費

168,221千円

※事業費は、学校給食費無償化相当額及び学校給食費管理事業のうち当該取組に要する額

事業概要

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和7年度から市内小・中・義務教育学校における学校給食費の無償化を開始します。

また、食物アレルギー等の事由、または市内在住で私立の小・中学校等に通学している児童生徒に対しても、学校給食費無償化の軽減を受ける家庭との公平性を確保するため、給付金を支給します。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 生活環境の充実

5 地域公共交通活性化推進事業

新規 継続 拡充

担当課

危機管理課

新たな移動手段「おでかけタクシー」の運行、「おでかけワゴン」の実証運行

予算書頁

P60

事業費

70,408千円

※事業費は、地域公共交通活性化推進事業のうち当該取組に要する額

事業概要

人口の約半数が鉄道・バス等の公共交通の利用が難しいエリアに居住している実態を受け、市内全域を対象とした新たな移動手段として「おでかけタクシー」事業を開始します。市内全域に設定される乗降ポイント及び自宅での乗降が可能とすることで、利便性を高め、日常生活を移動の面から支援します。

また、路線バス撤退の代替移動手段として「おでかけワゴン」事業の実証運行を行います。

6 有害鳥獣駆除対策事業

新規 継続 拡充

担当課

産業振興課

有害鳥獣捕獲の実施、野生動物による被害の防止

予算書頁

P115

事業費

1,200千円

※事業費は、有害鳥獣駆除対策事業のうち当該取組に要する額

事業概要

近年、イノシシ等の野生動物が増加し、生活圏へ出没することによる農作物被害及び生活環境被害が発生しています。被害の防止には、個体数の増加を防ぐ必要があり、これまで実施してきた捕獲に加え、繁殖等による増加を抑制するため、農作物がエサとなることを防止する電気柵等の設置を支援します。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 生活環境の充実

7 高麗川駅東口開設事業

新規 **継続** 拡充

担当課

市街地整備課

高麗川駅自由通路開通式典の開催

予算書頁

P129

事業費

4,601千円

※事業費は、高麗川駅東口開設事業のうち当該取組に要する額

事業概要

高麗川駅では、線路による東西分断を解消し地域の活性化を図るため、自由通路を整備し、暮らしやすい魅力あるまちづくりを推進しています。

高麗川駅自由通路整備の完成を祝し、テープカットや渡り初めといった開通式典を執り行います。

8 公民館維持管理事業（教育総務課）

新規 **継続** 拡充

担当課

教育総務課

武蔵台公民館の改修工事の実施

予算書頁

P151

事業費

272,547千円

※事業費は、公民館維持管理事業（教育総務課）のうち当該取組に要する額

事業概要

公共建築物の予防保全型の維持保全を実施し、公民館活動環境の向上と施設の長寿命化を図るため、高萩北公民館に続き、令和7年度は武蔵台公民館の大規模改修工事を行います。

令和7年7月から約6か月間の工事を予定しているため、出張所業務等は別棟プレハブを設置して執務を行うこととし、住民サービスを維持しながら進めます。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 健幸のまちづくり

9 がん患者支援事業

新規 継続 拡充

担当課

保健相談センター

がん患者のためのウィッグ・補整具購入
費用の助成

予算書頁

P102

事業費

200千円

事業概要

がん治療に伴うアピアランスケア（外見変化に起因する身体・心理・社会的な困難の緩和）を目的として購入されたウィッグや補整具の費用に対する一部助成を新たに開始し、がん治療に取り組む市民の心理的・経済的負担を軽減するとともに、治療と社会参加の両立を支援します。

10 安心出産支援事業

新規 継続 拡充

担当課

保健相談センター

多胎妊婦健康診査費用の助成

予算書頁

P102

事業費

125千円

※事業費は、安心出産支援事業のうち当該取組に要する額

事業概要

2人以上の赤ちゃんを同時に妊娠（多胎妊娠）した場合、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常の14回分に加え5回分を上限に補助し、負担軽減を図ります。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 健幸のまちづくり

11 乳幼児支援事業

新規 継続 **拡充**

担当課

保健相談センター

5歳児健康診査の新設、みんなモグモグ
離乳食教室の新設

予算書頁

P103

事業費

1,411千円

※事業費は、乳幼児支援事業のうち当該取組に要する額

事業概要

現在、市では、母子保健法等に基づき4か月児、1歳6か月児及び3歳児を対象とする健康診査を実施しています。出産後から就学前まで切れ目なく支援するため5歳児健診を新たに開始し、こどもの特性に合わせた支援を一層強化します。

また、乳幼児期にめまぐるしく変化する食事について、負担や不安を抱える養育者が多いことを踏まえ、みんなモグモグ離乳食教室を新たに開始し、乳幼児の健やかな食生活を支援します。

12 健康づくり推進事業

新規 継続 **拡充**

担当課

保健相談センター

歯科口腔条例の制定

予算書頁

P103

事業費

281千円

※事業費は、健康づくり推進事業のうち当該取組に要する額

事業概要

歯は、健康で質の高い生活を営む上で、基礎的かつ重要な役割を果たしているとともに、市民の日常生活における歯科疾患の予防に向けた取り組みが健康維持に極めて有効であることから、日高市歯科口腔保健の推進に関する条例を制定します。

また、健幸まつりで歯に関する講演会を開催するなど、歯科口腔保健の普及啓発に取り組めます。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅳ ゼロカーボンシティの実現

13 庁舎等維持管理事業

新規 **継続** 拡充

担当課

管財課

庁舎太陽光発電設備増設工事の実施

予算書頁

P58

事業費

164,120千円

※事業費は、庁舎等維持管理事業のうち当該取組に要する額

事業概要

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ共同宣言」に基づき、再生可能エネルギーの利用・促進の一環として、市役所庁舎低層棟の屋上に70Kwの太陽光発電設備を増設する工事を行います。これにより、庁舎照明などの一部が再生可能エネルギーにより賄われます。

14 地球温暖化対策推進事業

新規 **継続** 拡充

担当課

環境課

環境教育学習、省エネ家電買換え応援キャンペーンの実施、はしらベンチの設置

予算書頁

P106

事業費

14,879千円

※事業費は、地球温暖化対策推進事業のうち当該取組に要する額

事業概要

2050年カーボンニュートラル実現に不可欠な子どもたちへの教育の一環として、令和6年度に策定した子ども向け脱炭素ロードマップを教材として用い、市内小学校及び義務教育学校において、地球温暖化対策に係る環境教育学習を実施します。

また、省エネ性能の高い家電への買換えに対し補助金を交付する「ひだかで省エネ家電買換え応援キャンペーン第3弾」を実施するほか、おでかけワゴンの実証実験開始に伴い、一部の停留所における待合椅子として環境にやさしい「はしらベンチ」を設置します。



令和7年度一般会計予算の重点施策

Ⅳ ゼロカーボンシティの実現

15 緑の保全推進事業

新規 **継続** 拡充

担当課

環境課

ひだかネイチャーキッズ事業の刷新

予算書頁

P107

事業費

440千円

※事業費は、緑の保全推進事業のうち当該取組に要する額

事業概要

2050年カーボンニュートラル実現に不可欠な子どもたちへの教育の一環として、令和7年度は、これまで実施してきたネイチャーキッズ事業をバージョンアップして実施します。令和6年度に策定した子ども向け脱炭素ロードマップを活用し、CO2削減に向けた学習と合わせ、不要な木材や枝からのバイオ炭作り体験など、知識だけでなく、自然の重要さを体感できるイベントを行います。

16 武蔵高萩駅自由通路維持管理事業

新規 **継続** 拡充

担当課

市街地整備課

武蔵高萩駅自由通路の照明LED化改修工事の実施

予算書頁

P129

事業費

15,730千円

※事業費は、武蔵高萩駅自由通路維持管理事業のうち当該取組に要する額

事業概要

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ共同宣言」に基づき、省エネルギー化の推進の一環として、公共施設等の照明LED化に取り組んでいます。

令和7年度は、武蔵高萩駅自由通路における照明LED化改修工事を進めます。



令和7年度一般会計予算の重点施策

V 安心安全のまちづくり

17 交通安全施設整備・維持管理事業

新規 継続 拡充

担当課

危機管理課

区長要望対応（道路照明灯、反射鏡、通学路交通安全対策、路面標示等）

予算書頁

P64

事業費

15,468千円

※事業費は、交通安全施設整備・維持管理事業のうち当該取組に要する額

事業概要

市内各行政区からの要望のあった、交通安全に寄与する設備を整備します。令和7年度は、道路照明灯や反射鏡の新規設置、道路標示や区画線等の路面標示のほか、交通事故の起きやすい通学路の交通安全対策として、グリーンベルト標示等を行います。

18 災害対応事業

新規 継続 拡充

担当課

危機管理課

災害備蓄品の整備、民間防災井戸の調査

予算書頁

P67

事業費

2,781千円

※事業費は、災害対応事業のうち当該取組に要する額

事業概要

災害時に重要となる生活用水の確保に向け、個人や民間企業が所有する井戸を防災井戸として位置づけるための調査及び水質検査を実施します。

また、いざというときの備えとして、紙おむつや生理用品等の災害備蓄品の購入を行います。

※このほか、国庫補助金を活用して防災資機材を整備するため、令和6年度補正予算に計上し、令和7年度へ繰り越して購入することとしています。（事業費82,744千円）

- ・折りたたみ式ポータブルベッド・段ボールベッド・ワンタッチパーティションテント
- ・災害貯水タンク・トイレカー（1台）・給水車（1台）・防災倉庫

令和7年度一般会計予算の重点施策

V 安心安全のまちづくり

19 防災啓発事業

新規 継続 拡充

担当課

危機管理課

避難所開設・運営訓練の実施

予算書頁

P68

事業費

829千円

※事業費は、防災啓発事業のうち当該取組に要する額

事業概要

令和6年能登半島地震など近年の災害を踏まえ、令和7年度は「避難所の開設・運営」をテーマとした訓練を実施するほか、気象防災アドバイザーによる講座を開催します。

20 自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業

新規 継続 拡充

担当課

危機管理課

AED機器入替及び増設、屋外型AED収納ボックスの設置

予算書頁

P68

事業費

5,062千円

※事業費は、自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業のうち当該取組に要する額

事業概要

市内保育所等の公共施設やコンビニエンスストアに設置している自動体外式除細動器（AED）の定期入替を行うほか、AEDを持ち出すことの多い中学校・義務教育学校に1台増設し、計2台とします。また、教職員が不在の場合でも迅速に利用できるよう、屋外用AED格納ボックスを市内すべての小・中・義務教育学校に設置します。



令和7年度当初予算について

3 一般会計予算の推移

歳入

(単位：千円)

款	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率
1 市 税	7,980,634	40.6%	△ 4.4%	8,206,881	43.7%	2.8%	8,381,832	41.3%	2.1%	8,082,658	33.5%	△ 3.6%	8,808,167	40.8%	9.0%
2 地 方 譲 与 税	151,245	0.8%	△ 14.2%	162,937	0.9%	7.7%	165,935	0.8%	1.8%	179,928	0.7%	8.4%	171,614	0.8%	△ 4.6%
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0%	△ 20.0%	4,000	0.0%	0.0%	2,500	0.0%	△ 37.5%	2,300	0.0%	△ 8.0%	6,700	0.0%	191.3%
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1%	0.0%	28,000	0.1%	3.7%	75,000	0.4%	167.9%	40,000	0.2%	△ 46.7%	54,000	0.2%	35.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1%	△ 16.7%	25,000	0.1%	0.0%	18,000	0.1%	△ 28.0%	26,000	0.1%	44.4%	44,000	0.2%	69.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.2%	△ 29.8%	90,000	0.5%	125.0%	113,000	0.6%	25.6%	120,000	0.5%	6.2%	140,000	0.7%	16.7%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	5.6%	2.8%	1,200,000	6.4%	9.1%	1,430,000	7.0%	19.2%	1,270,000	5.3%	△ 11.2%	1,380,000	6.4%	8.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.3%	△ 16.7%	75,000	0.4%	15.4%	91,000	0.5%	21.3%	84,000	0.3%	△ 7.7%	88,000	0.4%	4.8%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1%	△ 42.9%	22,000	0.1%	10.0%	18,000	0.1%	△ 18.2%	41,000	0.2%	127.8%	40,000	0.2%	△ 2.4%
10 地 方 特 例 交 付 金	54,000	0.3%	△ 1.8%	36,001	0.2%	△ 33.3%	50,001	0.2%	38.9%	294,001	1.2%	488.0%	46,001	0.2%	△ 84.4%
11 地 方 交 付 税	1,340,000	6.8%	7.2%	1,420,000	7.5%	6.0%	1,840,000	9.1%	29.6%	2,190,000	9.1%	19.0%	2,060,000	9.5%	△ 5.9%
12 交通安全対策特別交付金	6,800	0.0%	0.0%	6,800	0.0%	0.0%	5,900	0.0%	△ 13.2%	4,900	0.0%	△ 16.9%	4,700	0.0%	△ 4.1%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,326	0.9%	△ 16.0%	163,651	0.9%	△ 3.4%	158,296	0.8%	△ 3.3%	170,123	0.7%	7.5%	165,560	0.8%	△ 2.7%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	239,971	1.2%	△ 0.5%	242,580	1.3%	1.1%	251,418	1.2%	3.6%	257,290	1.1%	2.3%	259,628	1.2%	0.9%
15 国 庫 支 出 金	3,138,898	16.0%	12.4%	2,853,261	15.2%	△ 9.1%	3,122,352	15.4%	9.4%	4,128,490	17.1%	32.2%	3,448,743	16.0%	△ 16.5%
16 県 支 出 金	1,341,799	6.8%	△ 0.6%	1,324,559	7.0%	△ 1.3%	1,404,430	6.9%	6.0%	1,426,556	5.9%	1.6%	1,550,631	7.2%	8.7%
17 財 産 収 入	121,294	0.6%	965.3%	21,362	0.1%	△ 82.4%	15,833	0.1%	△ 25.9%	48,817	0.2%	208.3%	6,508	0.0%	△ 86.7%
18 寄 附 金	353,365	1.8%	130.4%	428,047	2.3%	21.1%	359,997	1.8%	△ 15.9%	263,047	1.1%	△ 26.9%	238,097	1.1%	△ 9.5%
19 繰 入 金	796,695	4.1%	△ 13.7%	1,101,665	5.9%	38.3%	1,069,476	5.3%	△ 2.9%	2,160,868	8.9%	102.0%	1,473,340	6.8%	△ 31.8%
20 繰 越 金	500,000	2.6%	0.0%	500,000	2.7%	0.0%	653,857	3.2%	30.8%	711,299	2.9%	8.8%	500,000	2.3%	△ 29.7%
21 諸 収 入	347,473	1.8%	37.6%	355,156	1.9%	2.2%	384,573	1.9%	8.3%	436,923	1.8%	13.6%	447,911	2.1%	2.5%
22 市 債	1,817,500	9.3%	59.0%	523,100	2.8%	△ 71.2%	678,600	3.3%	29.7%	2,221,800	9.2%	227.4%	676,400	3.1%	△ 69.6%
合 計	19,640,000	100.0%	5.0%	18,790,000	100.0%	△ 4.3%	20,290,000	100.0%	8.0%	24,160,000	100.0%	19.1%	21,610,000	100.0%	△ 10.6%



令和7年度当初予算について

3 一般会計予算の推移

歳出（目的別）

（単位：千円）

款	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率
1 議会費	176,410	0.9%	△ 1.7%	174,040	0.9%	△ 1.3%	173,308	0.9%	△ 0.4%	174,787	0.7%	0.9%	179,367	0.8%	2.6%
2 総務費	2,824,117	14.4%	2.7%	2,986,879	15.9%	5.8%	3,141,007	15.5%	5.2%	3,287,257	13.6%	4.7%	3,416,449	15.8%	3.9%
3 民生費	8,206,085	41.8%	△ 2.2%	8,220,523	43.7%	0.2%	8,418,325	41.5%	2.4%	8,739,070	36.2%	3.8%	9,303,562	43.0%	6.5%
4 衛生費	1,466,777	7.5%	△ 4.2%	1,517,468	8.1%	3.5%	1,580,911	7.8%	4.2%	1,601,583	6.6%	1.3%	1,699,410	7.9%	6.1%
5 労働費	689	0.0%	16.2%	826	0.0%	19.9%	672	0.0%	△ 18.6%	697	0.0%	3.7%	722	0.0%	3.6%
6 農林水産業費	91,033	0.5%	5.7%	86,653	0.5%	△ 4.8%	90,693	0.4%	4.7%	95,822	0.4%	5.7%	109,254	0.5%	14.0%
7 商工費	157,433	0.8%	2.1%	143,748	0.8%	△ 8.7%	182,641	0.9%	27.1%	188,793	0.8%	3.4%	253,782	1.2%	34.4%
8 土木費	1,234,976	6.3%	△ 6.3%	1,015,322	5.4%	△ 17.8%	1,686,390	8.3%	66.1%	4,977,417	20.6%	195.2%	1,374,201	6.4%	△ 72.4%
9 消防費	818,055	4.2%	△ 3.0%	813,201	4.3%	△ 0.6%	843,735	4.2%	3.8%	840,235	3.5%	△ 0.4%	861,774	4.0%	2.6%
10 教育費	2,562,760	13.0%	46.9%	2,019,676	10.7%	△ 21.2%	2,234,255	11.0%	10.6%	2,140,248	8.8%	△ 4.2%	2,359,233	10.9%	10.2%
11 災害復旧費	331,468	1.7%	16,573,300.0%	3	0.0%	△ 99.9%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
12 公債費	1,532,297	7.8%	5.9%	1,518,865	8.1%	△ 0.9%	1,542,209	7.6%	1.5%	1,600,807	6.6%	3.8%	1,636,727	7.6%	2.2%
13 諸支出金	187,900	0.9%	△ 17.2%	242,796	1.3%	29.2%	355,851	1.7%	46.6%	473,281	2.0%	33.0%	375,516	1.7%	△ 20.7%
14 予備費	50,000	0.2%	25.0%	50,000	0.3%	0.0%	40,000	0.2%	△ 20.0%	40,000	0.2%	0.0%	40,000	0.2%	0.0%
合計	19,640,000	100.0%	5.0%	18,790,000	100.0%	△ 4.3%	20,290,000	100.0%	8.0%	24,160,000	100.0%	19.1%	21,610,000	100.0%	△ 10.6%



令和7年度当初予算について

3 一般会計予算の推移

歳出（性質別）

（単位：千円）

款	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率
1 人件費	3,396,806	17.3%	△ 3.1%	3,520,602	18.7%	3.6%	3,387,729	16.7%	△ 3.8%	3,457,524	14.3%	2.1%	3,548,367	16.4%	2.6%
2 物件費	3,252,576	16.6%	8.8%	3,385,705	18.0%	4.1%	3,794,478	18.7%	12.1%	3,886,042	16.1%	2.4%	4,203,858	19.5%	8.2%
3 維持補修費	122,987	0.6%	△ 5.1%	127,969	0.7%	4.1%	265,307	1.3%	107.3%	338,503	1.4%	27.6%	273,756	1.3%	△ 19.1%
4 扶助費	5,107,847	26.0%	△ 0.9%	5,055,066	26.9%	△ 1.0%	5,205,812	25.7%	3.0%	5,024,062	20.8%	△ 3.5%	5,896,141	27.3%	17.4%
5 補助費等	1,438,586	7.3%	△ 6.4%	1,434,386	7.6%	△ 0.3%	1,748,784	8.6%	21.9%	2,267,708	9.4%	29.7%	1,908,622	8.8%	△ 15.8%
6 普通建設事業費	1,567,399	8.0%	18.7%	709,797	3.8%	△ 54.7%	1,183,223	5.8%	66.7%	4,405,552	18.2%	272.3%	1,219,363	5.6%	△ 72.3%
うち補助事業費	376,432	1.9%	255.2%	253,728	1.4%	△ 32.6%	606,573	3.0%	139.1%	2,518,795	10.4%	315.3%	113,422	0.5%	△ 95.5%
7 災害復旧費	331,468	1.7%	16,573,300.0%	3	0.0%	△ 99.9%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
8 公債費	1,532,297	7.8%	5.9%	1,518,865	8.1%	△ 0.9%	1,542,209	7.6%	1.5%	1,600,807	6.6%	3.8%	1,636,727	7.6%	2.2%
9 積立金	619,845	3.2%	48.4%	686,776	3.7%	10.8%	768,683	3.8%	11.9%	728,989	3.0%	△ 5.2%	493,042	2.3%	△ 32.4%
10 投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
11 繰出金	2,214,689	11.3%	2.4%	2,295,331	12.2%	3.6%	2,348,272	11.6%	2.3%	2,405,310	10.0%	2.4%	2,384,621	11.0%	△ 0.9%
12 貸付金	5,500	0.0%	0.0%	5,500	0.0%	0.0%	5,500	0.0%	0.0%	5,500	0.0%	0.0%	5,500	0.0%	0.0%
13 予備費	50,000	0.2%	25.0%	50,000	0.3%	0.0%	40,000	0.2%	△ 20.0%	40,000	0.2%	0.0%	40,000	0.2%	0.0%
合計	19,640,000	100.0%	5.0%	18,790,000	100.0%	△ 4.3%	20,290,000	100.0%	8.0%	24,160,000	100.0%	19.1%	21,610,000	100.0%	△ 10.6%



令和7年度当初予算について

4 一般会計・歳出予算(性質別)の状況

(単位：千円)

項	消費的経費					その他の経費					投資的経費			予備費	合計	構成比
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	普通建設事業費	うち補助事業	災害復旧費			
1 議会費	165,731	11,049			2,587										179,367	0.8%
2 総務管理費	915,223	936,648	9,736	28,410	155,710		489,987			10,466	217,960				2,764,140	12.8%
3 徴税費	208,702	136,515			35,833										381,050	1.8%
4 戸籍住民基本台帳費	112,147	59,401			2,758										174,306	0.8%
5 選挙費	23,482	32,259	300		156										56,197	0.3%
6 統計調査費	28,458	2,497			8										30,963	0.1%
7 監査委員費	9,304	367			122										9,793	0.0%
8 社会福祉費	220,113	281,948	1,265	1,693,399	116,261					2,151,645	340				4,464,971	20.7%
9 児童福祉費	504,445	84,282	2,061	3,110,128	10,448						15,352				3,726,716	17.2%
10 生活保護費	73,315	21,532		1,016,662	61										1,111,570	5.1%
11 災害救助費		2		303											305	0.0%
12 保健衛生費	194,836	306,529	30	3,406	137,259		1,007				16,732	15,232			659,799	3.1%
13 清掃費	34,628	891,212	1,146		107,625						5,000				1,039,611	4.8%
14 労働諸費	463	41			218										722	0.0%
15 農業費	66,415	10,606	150		11,022						9,169	1,364			97,362	0.4%
16 林業費		8,910	800		139		2,043								11,892	0.1%
17 商工費	48,641	96,327	3,139		83,345		5		5,000		17,325				253,782	1.2%
18 土木管理費	172,680	29,175	94		4,159						1,601	1,200			207,709	1.0%
19 道路橋りょう費		2,747	223,179		360						227,554	8,000			453,840	2.1%
20 河川費		500			3,335						33,568				37,403	0.2%
21 都市計画費	81,282	176,122	1,040		6,397					222,510	165,641				652,992	3.0%
22 住宅費	240	14,592	2,159		5,266						0				22,257	0.1%
23 消防費	40,344	4,567	360		816,503										861,774	4.0%
24 教育総務費	401,801	151,122	660		12,383				500						566,466	2.6%
25 小学校費	4,963	88,021	5,908	17,904	221						85,723				202,740	0.9%
26 中学校費	3,285	82,064	6,052	13,073	257						1,870				106,601	0.5%
27 義務教育学校費	4,954	94,118	4,749	12,856	213						132,628	87,626			249,518	1.2%
28 社会教育費	208,207	218,481	5,648		9,513						275,346				717,195	3.3%
29 保健体育費	24,708	462,224	5,280		10,947						13,554				516,713	2.4%
30 公共土木施設災害復旧費													3		3	0.0%
31 公債費						1,636,727									1,636,727	7.6%
32 公営企業費					375,516										375,516	1.7%
33 予備費														40,000	40,000	0.2%
歳出合計	3,548,367	4,203,858	273,756	5,896,141	1,908,622	1,636,727	493,042	0	5,500	2,384,621	1,219,363	113,422	3	40,000	21,610,000	100.0%
構成比	16.4%	19.5%	1.3%	27.3%	8.8%	7.6%	2.3%	—	0.0%	11.0%	5.6%	0.5%	0.0%	0.2%	100.0%	
前年度予算額	3,457,524	3,886,042	338,503	5,024,062	2,267,708	1,600,807	728,989	0	5,500	2,405,310	4,405,552	2,518,795	3	40,000	24,160,000	
対前年増減率	2.6%	8.2%	△ 19.1%	17.4%	△ 15.8%	2.2%	△ 32.4%	—	0.0%	△ 0.9%	△ 72.3%	△ 95.5%	0.0%	0.0%	△ 10.6%	



令和7年度当初予算について

5 令和7年度日高市一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。
日高市では、下表のとおり充当しています。

【歳入】	地方消費税交付金	1,380,000 千円	
	（うち社会保障財源化分（税率引上げ分））	715,000 千円）	
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	9,207,588 千円	（うち引上げ分の地方消費税に充当できる経費 4,300,892 千円）

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

項目	予算科目			事業費	財源内訳					
					特定財源				一般財源	
									一般財源内訳	
	国県	地方債	その他		引上げ分の 地方消費税 （社会保障財源 化分の市町村 交付金）	その他				
款	項	目								
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	220,315	28,659	0	2,918	188,738	31,377	157,361
			障害者福祉費	1,705,864	1,192,092	0	7,314	506,458	84,196	422,262
			老人福祉費	45,413	208	0	7,504	37,701	6,268	31,433
		児童福祉費	児童福祉総務費	48,434	34,572	0	1,594	12,268	2,039	10,229
			児童措置費	2,426,386	1,866,875	0	39,343	520,168	86,475	433,693
			児童福祉施設費	804,868	197,632	13,500	131,788	461,948	76,796	385,152
		生活保護費	生活保護総務費	22,307	1,288	0	10,056	10,963	1,823	9,140
			扶助費	1,016,662	785,335	0	0	231,327	38,457	192,870
		小計			6,290,249	4,106,661	13,500	200,517	1,969,571	327,431
	社会保険	民生費	社会福祉費	老人福祉費	1,600,266	168,266	0	0	1,432,000	238,063
国民年金事務費				159	159	0	0	0	0	0
国民健康保険事業費				368,766	205,702	0	0	163,064	27,109	135,955
小計			1,969,191	374,127	0	0	1,595,064	265,172	1,329,892	
保健衛生	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	124,669	55,383	0	0	69,286	11,518	57,768
			老人福祉費	46,080	0	0	38,805	7,275	1,209	6,066
			児童福祉総務費	264,533	44,564	0	36,804	183,165	30,450	152,715
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	90,806	31,385	0	25	59,396	9,874	49,522
			予防費	259,973	2,572	0	1,934	255,467	42,470	212,997
			環境衛生費	419	0	0	419	0	0	0
	小計			786,480	133,904	0	0	574,589	95,521	479,068
その他（共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業手当金（公的負担分）等）			161,668	0	0	0	161,668	26,876	134,792	
合計			9,207,588	4,614,692	13,500	278,504	4,300,892	715,000	3,585,892	